

発注者×職人のマッチングサービス ～助太刀「助太刀」

1. 人材確保に苦慮する建設業界

職人の有効求人倍率は5倍超

建設業界が近い将来、職人の確保に苦慮するのは間違いない。総務省の労働力調査を基に国交省が算出したデータによると、建設業の就業者数は1997年の685万人をピークに減少へと転じ、2021年には482万人と、24年間で203万人減（29.6%減）となった。職人が含まれる技能労働者についても1997年455万人から309万人と、32.1%減少している。就業者数だけでなく、業界の高齢化も深刻化している。建設業就業者の55歳以上の割合は2021年で35.5%と、全産業を4ポイント以上上回る。2030年には65歳以上となり、引退する人も多いだろう。一方、29歳以下については2021年で12.0%。1998年頃までは29歳以下の割合と55歳以上の割合が拮抗していたが、その差は割合ベースでおおよそ3：1に拡大した。このグラフからも分かるように、建設業界は少子高齢化ならぬ「少若高齢化」が進んでいると言える。

住宅会社にとって職人は言うまでもなく、欠かせない存在だ。特に受注を伸ばしている住宅会社

は、協力業者を確保しなければスケジュール通りに完工させることは難しい。しかしながら、新規で職人を探すのは非常にハードルが高い。厚労省管轄の「一般職業紹介状況」によると、職人などの技能者が含まれる「建築・採掘の仕事」の有効求人倍率は、直近9月までの1年間は5倍超で推移している。これは業界のなり手不足が如実に表れた数値と捉えられる。従前は紹介きっかけで職人を確保する事業者が多かったが、この手法も今後さらに苦慮するはずである。

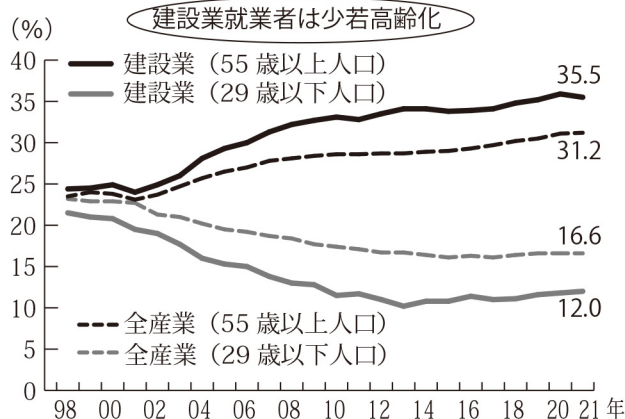
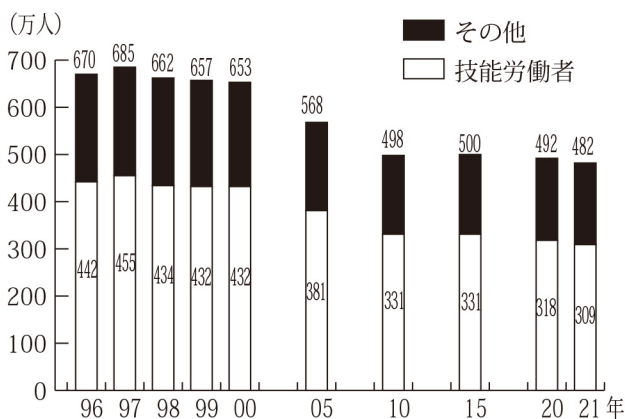
2. アプリで職人と出会える！

18万業者が集うプラットフォーム

職人不足の解消を図るべく誕生したのが、建設会社や工務店といった発注者（元請業者など）と大工など職人のマッチングサービス「助太刀」である。この11月時点で助太刀に登録している業者数は18万に上る。その内、法人が3割、個人事業主が7割を占める。そして、登録者の年齢は平均30代と若い。職人の職種は76と細かく分かれており、首都圏や大阪をコアエリアとして全国展開している。

図1. 建設業就業者数と年齢別比率の推移

※総務省「労働力調査」

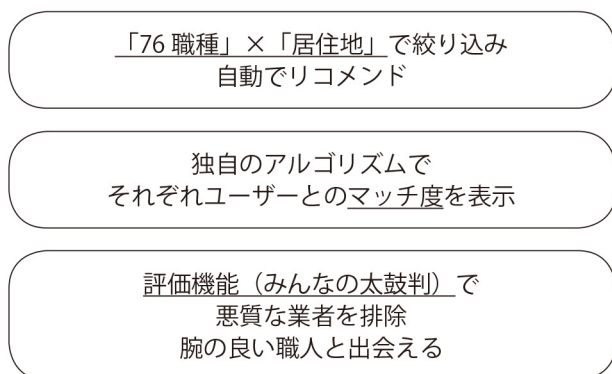


開発元の(株)助太刀は2017年3月に設立された建設系ITのスタートアップ企業だ。資金調達にも積極的で、直近はこの7月に18.5億円を調達した。企業ビジョンに「建設業を魅力ある職場に。」を掲げ、2021年には国交省が主催する「i-Constuction 大賞」において大賞を受賞するなど業界内外から注目度が高くなっている。社員数はこの11月時点で150名。採用は目下強化しているところで、建設会社向けの営業やサービス導入後の継続利用を支援するカスタマーサクセスなどの人員も増やしている。同社の売上高についてはコロナ禍でも堅調で、21年度が前年比3倍、22年度もさらに伸長する計画だ。

職人が助太刀を利用するための手順は簡単で、アプリをダウンロードして職種や居住地などの必要情報を登録するのみ。これらの情報を基本データとして、条件が合致する発注者に対してレコメンドされるという仕組みだ。登録から間もない職人については、検索上位に出てきやすいなどの配慮もあるようだ。

助太刀はマッチングまでをカバーしており、マッチングした後の発注者と職人の間で交わす契約関連のやり取りは本人同士が直接行うこととなる。アプリ内のチャット機能でコミュニケーションを取り、実際に会って面談の後、契約に至るというフローだ。日雇いのようなスポットではなく、発注者と職人が中長期的に取引できるようなマッチングを提供している。

図2. 「助太刀」が選ばれる理由



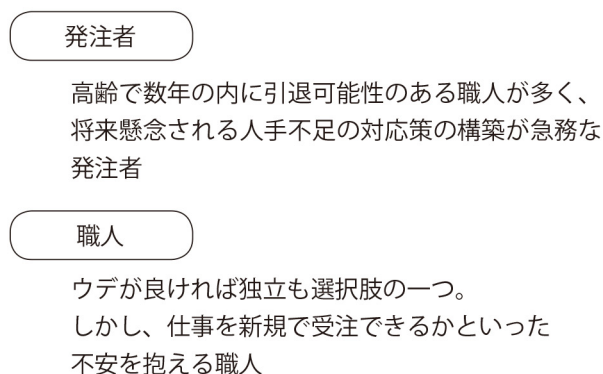
発注者としても工事を安心して発注できる職人と出会いたい。そのため、職人は選別されることも多く、ここで候補に挙がるためには自身をアピールすることが必要だ。例えば、職人本人の顔写真や職人としての実績、CCUS 加入情報などを掲載したりと、プロフィールを充実させることが推奨されている。

発注者と職人を相互に評価し合う「みんなの太鼓判」機能も引合につながる。職人は「ウデが良い」「話しやすい」「約束は守る」の3つの軸で評価され、ポイントとして貯まっていく。発注者はプロフィール画面でその職人がそれぞれの項目で何人に評価されているかが分かる。さらに、自由記述で職人の良かったところを伝える「推薦文」機能も用意している。太鼓判を利用するタイミングとしては、初めてメッセージのやり取りをした後、実際に会って見た後、工事の後など適宜行うことが可能だ。この相互評価システムは悪質な業者を排除することも狙いの一つで、ウデのいい職人に優先的に仕事が回る仕組みとなっている。

3. 職人ネットワーク活かして自然災害時の復旧工事をサポート

建設業界には建設会社や住宅会社が協力業者を囲い込む慣習がある。施工のキャパシティを常に確保しておくことがこの目的の一つだが、先述のように新規の協力業者を見つけることが難しいという事情もある。しかしながら、職人としては、

図3. こんな事業者におすすめの「助太刀」



発注者が限定されれば繁忙期も閑散期もあり、不安定な働き方を強いられることがある。今後インボイス制度が始まることを考慮すると収入への危機感が一段と高まるものと見られ、発注者としても協力業者が他社の仕事を受注することを許容する必要があるかもしれない。このような時にも助太刀が有用だ。

さらに 18 万の事業者とつながっている助太刀だからこそ可能としているのが、**自然災害時の復旧工事の支援**である。災害が発生すると、エリア外の職人にも工事の依頼が可能となり、人手を募ることができる。職人は事前にこの支援意思をアプリ上で示しておくことが必要だ。2021 年 7 月に静岡県で豪雨災害が発生した時は、実際にこの「災害支援機能」を開放した。

この取り組みに関して自治体との連携も進めて

おり、2021 年 1 月に埼玉県横瀬町と「災害時における応急対策の協力に関する協定書」を締結した。横瀬町の建設事業者は、災害時に助太刀の災害支援機能を活用することで全国の建設業者に支援要請することができるとのことだ。

マッチングサービス以外にも事業を展開しており、まず、**正社員の求人サービス「助太刀社員」**。助太刀を利用している職人や施工監督に向けて、求人情報の掲載が可能である。また、**フィンテック事業**として、工事代金をすぐに・確実に受け取れる「助太刀あんしん払い」も展開している。助太刀が目指しているのは、建設業界にとって必要不可欠なプラットフォームとなること。人材面だけでなく、物流、フィンテック、教育など事業を拡大し、助太刀が文字通り建設業界をサポートしていく。(斎藤)

図 4. 助太刀主軸のマッチング事業

助太刀

職人と発注者のマッチングサービス

助太刀プロ（職人向け）
料金：1,980 円／月
助太刀スモールビジネス（発注者向け）
料金：9,800 円～／月

助太刀社員

建設業界の採用ポータルサイト

求人掲載料金：95,000 円～／月

表 1. (株)助太刀の会社概要

代表者	我妻 陽一
設立年月	2017 年 3 月
資本金	90 百万円
社員数	150 名（2022 年 11 月時点）
所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6 丁目 18 番 1 号 住友不動産新宿セントラルパークタワー 14 階
TEL	03-6258-0526
URL	https://suke-dachi.jp/company/